

住友ゴム工業健康保険組合における コラボヘルスの取組について

1. 当健保と母体企業の概要
2. 健康スコアリングレポートから見る現状と課題
3. コラボヘルスを推進できた背景
4. コラボヘルスを活かした保健事業
5. まとめ

令和6年1月24日
住友ゴム工業健康保険組合

■ 当健保概要

- 設立 大正15(1926)年12月20日
- 被保険者数(R4平均) 8,204人
- 被保険者平均年齢(R4平均) 41.84歳
- 加入者数(R4平均) 16,207人
- 保険料率(R4実績) 9.3%
- 標準報酬月額/人(R4平均) 約390千円
- 総標準賞与額(R4年間) 約12,285百万円
- 場所 神戸市中央区脇浜町3-6-9
(住友ゴム工業株式会社神戸本社内)
- 職員数 6名(常務理事、事務長、保健師1名、事務3名)

■ 母体企業概要

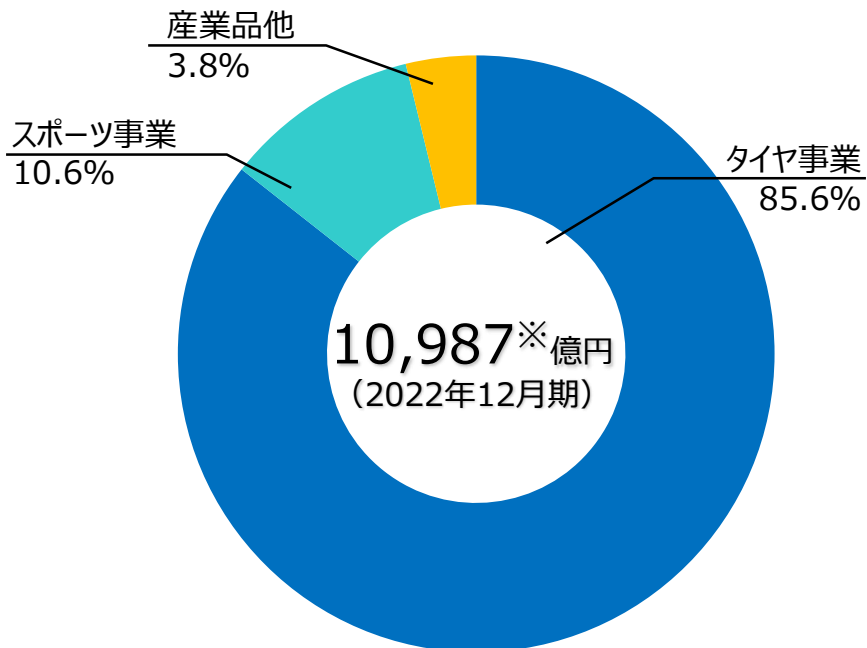
社名 : 住友ゴム工業株式会社
所在地 : 【本社】兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
 【東京本社】東京都江東区豊洲3-3-3
連結子会社数 : 99社(うち国内25社)
連結従業員数 : 40,365名



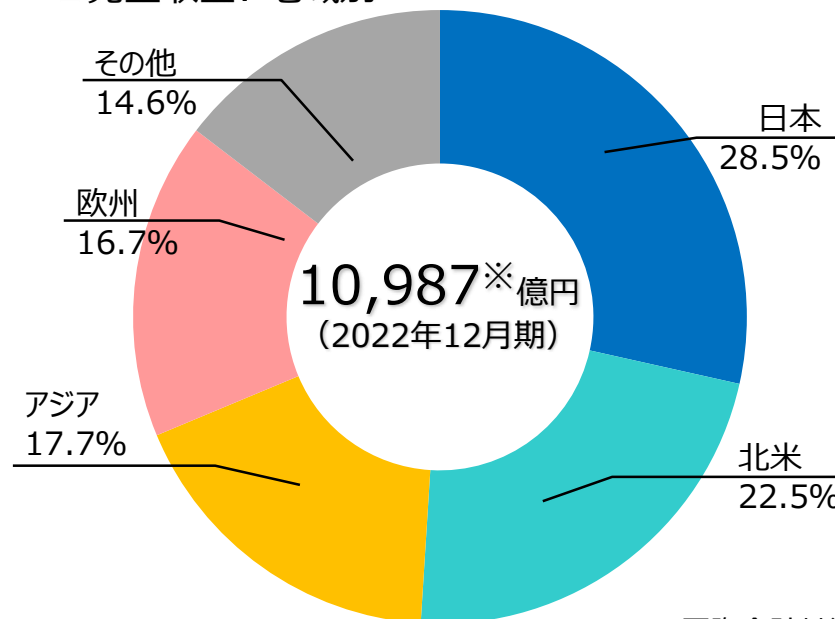
〈2022年末〉

本社

■ 売上収益: 事業セグメント別



■ 売上収益: 地域別



※国際会計基準(IFRS)

■ 国内主要工場所在地 (タイヤ)



泉大津工場 (大阪府泉大津市)

操業開始 : 1944年

生産能力 : 750 ト/月

宮崎工場 (宮崎県都城市)

操業開始 : 1976年

生産能力 : 9,350 ト/月

白河工場 (福島県白河市)

操業開始 : 1974年

生産能力 : 10,350 ト/月

名古屋工場 (愛知県豊田市)

操業開始 : 1961年

生産能力 : 6,150 ト/月



〈2022年末時点〉

■ 海外主要工場所在地（タイヤ）



※1 Apollo Tyres South Africa(Pty)Limited(現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited)を買収

※2 米国グッドイヤー社とタイヤ事業におけるアライアンス契約および合併事業を解消し取得

■ 国内主要工場所在地（スポーツ・産業品）

加古川工場（兵庫県加古川市）

操業開始：1972年
生產品目：医療用ゴム製品、
OA機器用ゴム部品、
制振ダンパー、防舷材、
ガス管

市島工場（兵庫県丹波市）

操業開始：1996年
生產品目：ゴルフボール

(株)ダンロップゴルフクラブ (宮崎県都城市)

操業開始：1989年
製造品目：ゴルフクラブ

スポーツ用品製造工場

産業品製造工場

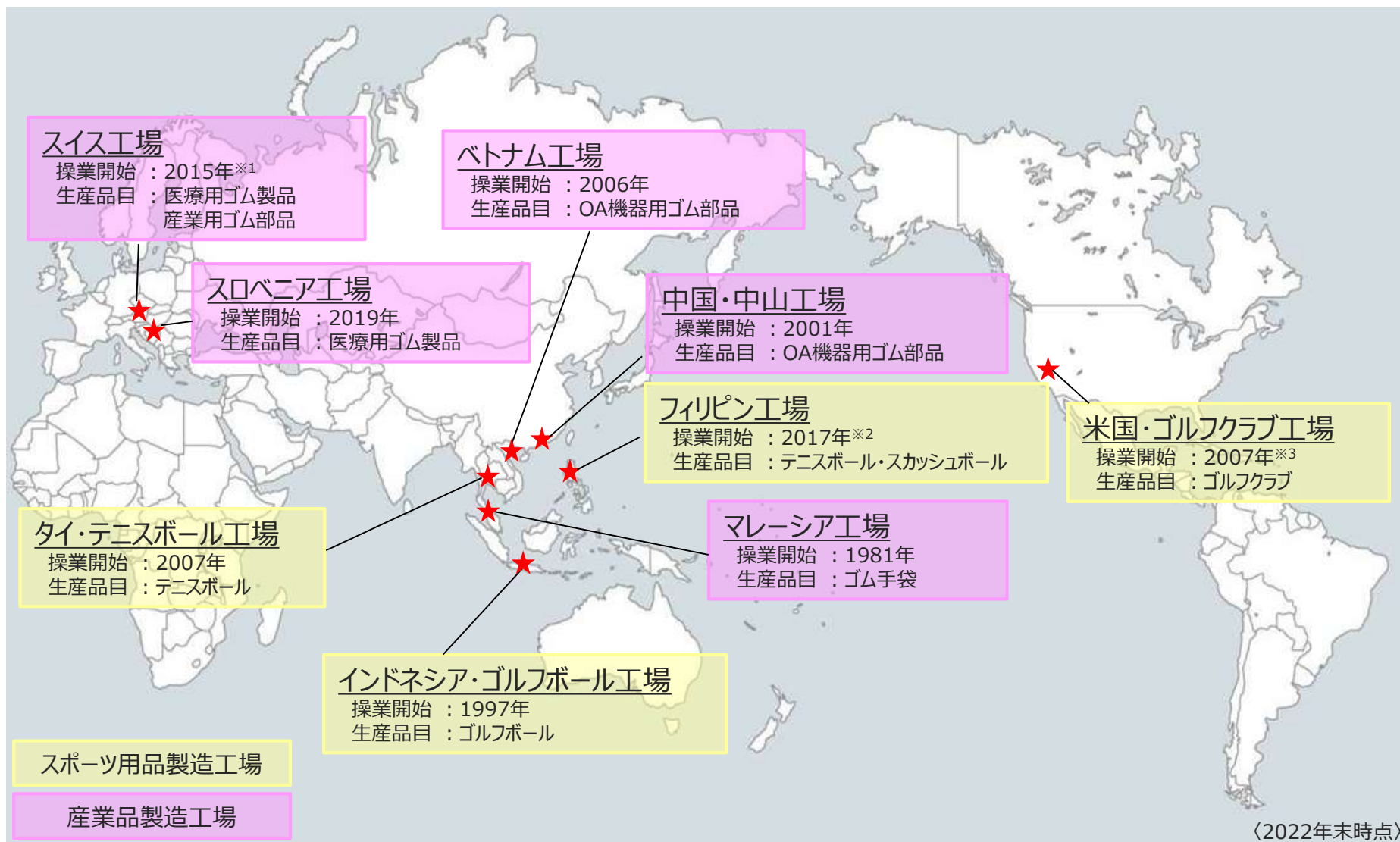
泉大津工場（大阪府泉大津市）

操業開始：2000年
生產品目：医療用ゴム製品



〈2022年末時点〉

■ 海外主要工場所在地（スポーツ・産業品）



※1 Lonstroff Holding AG(スイス)を買収

※2 Sports Direct International plcからの、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲受完了し当社グループに参画

※3 Roger Cleveland Golf Company, Inc.を買収

健康スコアリングレポート集計(2018~21年度実績推移)

評価:5が最高

	評価	特定健康診査 特定保健指導	特定健診 受診率		特定保健 指導実施率		健康状況					生活習慣					一人当たり医療費				
			評価	率	評価	率	肥満	血压	肝機能	脂質	血糖	喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠	組合	性・年齢補 正後標準	差指数 (※)		
																				上段:単一健保順位	下段:全健保順位
2021年度実績	4	449/1127 524/1380	2	79.3%	4	43.3%	2	93	87	91	95	100	2	84	99	94	96	100	143,809	153,436	0.94
2020年度実績	4	383/1126 446/1379	2	76.9%	4	43.7%	2	91	91	85	84	107	2	83	101	94	97	102	136,569	138,743	0.98
2019年度実績	4	435/1113 511/1366	2	76.5%	4	39.2%	2	92	80	89	93	115	1	83	95	92	99	100	145,750	148,127	0.98
2018年度実績	3	472/1114 557/1368	1	75.4%	4	35.3%	2	93	85	89	92	95	2	84	96	93	99	102	138,749	145,142	0.96

評価 良好 ← 5 4 3 2 1 → 不良

【色分け凡例】

(※) 指数が1より高いほど全健保組合平均と比較して補正後の医療費が高い傾向であることを示す。

◇当健保のスコアリングレポートから解る現状と課題

- ・ 特定健診/特定保健指導に関しては被保険者の特定健診受診率は高いが(98.8%)、**被扶養者の受診率が35.7%**と健保平均を**13ポイント下回っている**。
- ・ 健康状況/生活習慣は20年に一時的に改善したが21年には戻った。(在宅勤務等の影響も?)
- ・ 特定保健指導は健保目標数値(55%)には届いていないが、健保平均31.2%を上回っている。
- ・ **健康状況**は肥満、脂質、肝機能が**低いレベル**であり、**生活習慣との関連で改善を進める余地**があると推定できる。
- ・ 生活習慣では**喫煙率が極めて高く(全社で38.5%)**、事業主とのコラボヘルスで22年から具体的に禁煙対策を開始。(後述)
- ・ 1人当りの医療費は改善傾向。(21年には受診控えの反動があった)

◇健康スコアリングレポートから解る当健保の喫緊の課題

1) 被扶養者の特定健診受診率が、健保平均より低い。

- ・被扶養者のうち50歳代女性の医療費増加も顕著。
(全健保平均より10%以上高い医療費となっている)

2) 生活習慣病に関連する健康状況の改善が進んでいない。

- ・特に喫煙率は極めて高く(38%)、早急な対策が必要。



◇対応策

1) 被扶養者への意識づけ、被保険者への効果的な啓発。

- #### 2) ・事業主が新たにスタートした全社禁煙活動への参画と積極的な支援実施。 ・運動習慣や健康リテラシーを高める機会を提供。

⇒健保単独ではなく事業主と役割分担して協業して進める事となった。(本格コラボヘルスの開始)

当組合でスムーズにコラボヘルスが進んだ背景は下記要素が大きいと、現状では判断している。

1) 事業組織を取り巻く環境変化への対応。

- ◇事業主：
 - ・健康管理室の立ち上げと健康経営宣言（2018年、2022年）
 - ・健康経営優良法人（ホワイト500）2017～2023年 7年連続認定
 - ・健康経営銘柄 2020年（初） 2022年(2)認定
 - ・スポーツエールカンパニー(2023年)認定
- ◇健保：
 - ・データヘルス計画作成による健診結果・レセプト分析の深堀(2015年)

2) 情報・課題の共有化を実施。

- ◇外部委託の健康分析レポート、健康スコアリングレポートで健康課題情報を共有
 - ①健診結果とレセプトの分析レポートを事業主と協業で外部に作成を委託
(各事業拠点別に細部化し課題の抽出と取組施策を支援)
⇒Pep Up導入（費用折半）現在の登録率 被保険者83% 被扶養者34% (健康リテラシー向上目的)
 - ②健康スコアリングレポートを健保・事業主で共有し課題確認

3) 活動方針のベクトル合わせが容易に。(場の設定)

- ◇健康会議：
 - 内容 全社健康経営トピックス（健康情報）の共有と対応検討
 - メンバー 担当役員、人事部、各地区の人事、産業保健スタッフ、健保
 - 開催頻度 年4回
- ◇禁煙推進委員会：
 - 内容 全社禁煙推進方針の周知と各地区の状況連絡
 - メンバー 担当役員、人事部、各工場長、各地区人事、安全衛生委員、産業保健スタッフ、健保
 - 開催頻度 年2回
- ◇コラボ会議：
 - 内容 情報の共有と協業で取組む課題・対策についてブレインストーミング
 - メンバー 【健康管理室】室長、統括産業医、保健師、看護師、事務職
【健保】常務理事、事務長、保健師
 - 開催頻度 定例と臨時で1～2か月に1回程度

当健保のコラボヘルス取り組み事例

- (1) 特定保健指導
- (2) 被扶養者の特定健診
- (3) 歯科健診
- (4) 禁煙推進活動

【課題】：特定保健指導実施率が目標に達していない（22年 43.3%）

【目標】：単一健保目標「55%」以上を目指す。

＜対応策＞事業所の安全衛生担当者の協力を得て被保険者の実施率を上げる。

- 1) 就業時間内での特定保健指導実施。
- 2) 各事業所の産業看護職による面談調整とフォロー実施。
- 3) 人事部と健保連名による利用勧奨の発信。
- 4) 各事業所産業医による対象者選定。

→2017年に体制が整った。



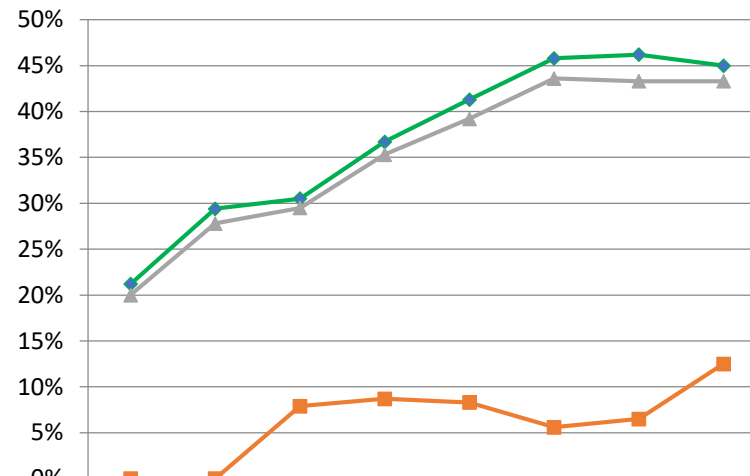
＜事業主・健保の体制＞

事業主：17年人事部内健康管理室を設置。

健保：14年データヘルス計画作成で保健師を新たに採用。

⇒**健保保健師と産業看護職が協力し特定保健指導の事業所面接を開始。**

特定保健指導実施率



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
被保険者	21.2%	29.4%	30.5%	36.7%	41.3%	45.8%	46.2%	45.0%
被扶養者	0.0%	0.0%	7.9%	8.7%	8.3%	5.6%	6.5%	12.5%
全体	20.0%	27.8%	29.5%	35.3%	39.2%	43.6%	43.3%	43.3%

【課題】：被扶養者の特定健診実施率が低く、全健保平均より13ポイント下回る。
(22年 34.1%)

50歳代女性被扶養者の生活習慣病医療費が増加傾向にある。

【目標】：被扶養者の特定健診受診率を健保平均(48%)以上を目指す。

<対応策> 被扶養者が受診しやすい環境を整え、解りやすい告知方法を行う。

1) 事業主との情報共有と協力体制を構築。

- ・事業主の**全社連絡会議**で被保険者へ**協力**を呼びかける。
- ・イントラネットで被保険者に協力を求める。
- ・各拠点別受診率を示し、**各拠点の安全衛生担当**へ目標と実績を見える化して、推進してもらう。

2) 受診料を無料にする。

- ・22年から**無料化**を実施(従来は2割自己負担)

3) 健診の案内を年2回行い、通知方法を工夫する。

- ・特定健診案内ハガキと受診券一体化させた**圧着ハガキ**を採用。
- ・ハガキには住所に近い健診機関を掲載の上、**無料**であることもPR。
- ・9月と翌1月に未受診者に**受診勧奨ハガキ**を送付。
(近隣、健診機関を再度掲載)



【受診券及び受診勧奨ハガキ】

- 22年から**受診券ハガキのみを単独で対象被扶養者へ送付。**
- 21年以前は健保だよりやその他パンフレットと同封して送っており、**受診券の認識が低くなり解りにくい**というデメリットもあった。
- このため受診券を**紛失**した（見当たらない）との連絡も少なからずあった。

【案内の工夫】

受診券ハガキと受診勧奨ハガキには
「**近隣の健診実施機関**」と「**受診方法**」を記載

「無料」を強調

料金別納郵便

T 651-0072
兵庫県神戸市中央区 6-9

健康 太郎

(0001)

特定健診のご案内
毎年1回、必ず健診を受けましょう。

以前、お送りした受診券で

無料で健診が受けられます

新刊のお知らせ
住友ゴム工業健康保険組合
TEL 078-245-3359 FAX 078-245-3142
URL <http://www.wrk-kikin-kenpou.jp/kenpou/>

前回の健診は8月末日までに健診を受けていない方へお送りしています。
入札票の金額はご負担ください。

「特定健康診査受診券(セット券)」を確認しましょう

2023年4月下旬に「特定健康診査受診券(セット券)」をお送りいたしました。
まだ受診されていない方は、この機会に受診しましょう!

特定健康診査受診券(セット券)の注意書き

「特定健康診査受診券(セット券)」を紛失された方は健康保険組合までご連絡ください。

※この案内は8月末日までに健診を受けていない方へお送りしています。
入札票の金額はご負担ください。

40歳以上の被扶養配偶者のみなさまへ

特定健診を受診すると、
Pep Upで健康年齢がわかり、
結果に応じて
ポイントがもらえます!

申込方法と受診方法

- 1 「受診券」の氏名・生年月日と裏面の「注意事項」をご確認ください。
- 2 「受診券」と「保険証」をお手元に用意し、受診を希望される健診機関に電話してください。その際、「特定健診の予約を希望します。健康保険組合の特定健診受診券を持っています。」とお伝えください。
- 3 「受診券」の裏面に住所を記入してください。
- 4 健診当日、「受診券」と「保険証」をご持参のうえ受診ください。

※健診日の前日・当日の食事など、健診機関の指示に従ってください。
※お住まいの地域によっては、お送りがない場合がありますのでご注意ください。

近くの健診機関で受診できます

「ご自宅の周辺で受けられる健診機関」のリストから健診機関を選べます。

裏面の「ご自宅の周辺で受けられる健診機関」以外でも受診できます。
<http://hoken.kenporen.or.jp/kensin/>
パソコン・スマホから申し込み、以下を入力
健康保険組合名：住友ゴム工業
保険者番号：06280051
※タイプ、※タイプ別の機関で受けられます。

特定健診とは

40歳～74歳の方を対象とした、心筋疾患や脳卒中の原因となる生活習慣病を予防するための**健康診断**です。

検査項目

- 血圧
- 血糖
- 脂質
- 尿たんぱく
- 尿潜血
- 尿糖
- 尿蛋白
- 尿潜血
- 尿糖

※医師の指導で心電図等の検査を追加することがあります。

受診期間 2024年 3月31日まで

※当健保の資格喪失以降は使用できません

無料で受診できます

【ご注意】

- ・補助が受けられる健診は下記①～③のどれか一つです。
- ・同一年度に重ねて補助はできません。
- ① 特定健診(自己負担なし・無料)
- ② 巡回健診(自己負担2,000円)
- ③ 人間ドック(14,000円を超える場合は自己負担)

※詳しくは、お住まいの地域の、健診実施機関までお問い合わせください。

ご自宅の周辺で受けられる健診機関

2023年8月現在の健診実施機関を掲載しております。市区町村によって

機関名	住所	TEL
夕張市立診療所	夕張市社光20	TEL 0123-52-4339
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277
つぎたてクリニック	夕張郡東山町宇建立363-49	TEL 0123-77-2277

【課題】：他健保と比較し重症化率が高い。(17年16%、他健保 11~12%)
 【目標】：重症化を予防する定期歯科受診(メンテナンス受診)を定着させる。

**＜対応策＞事業所の定期健診と同時に歯科健診を実施し、歯科健診を定期的に受診し易い環境を整える。
 19年からスタート。**

1) 事業主との情報共有と協力体制を構築。

- ・3年に一度、各事業所で定期健診時に歯科健診を実施。
- ・拠点別歯科健診受診率を健康会議で提示の上、課題共有。
- ・各拠点の定期健診日程を確認上、健保、各拠点安全衛生担当が歯科医師の手配やスペース、導線の確保調整。

2) 過去2年間歯科未受診者へ健保から受診勧奨実施。

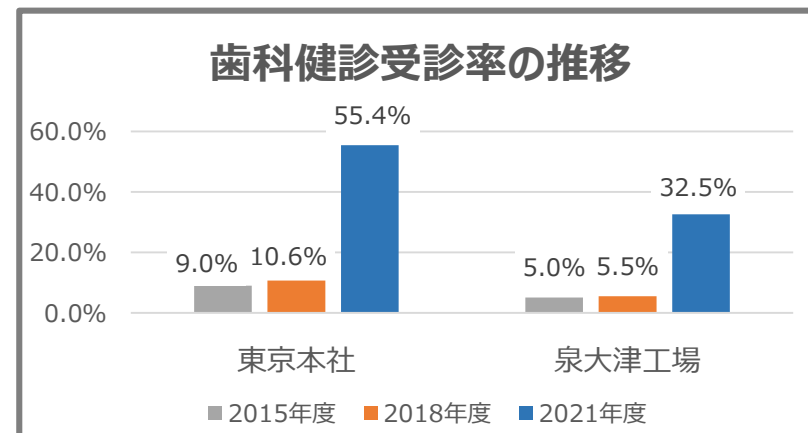
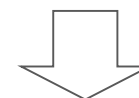
- ・歯科健診実施事業所の対象者をレセプトから抽出し、受診勧奨し健診ブースへ誘導。(会場では希望者全員受診可能)

3) 出向者や駐在者へは歯科ネットワーク健診で対応。

- ・全国の指定歯科医院で個別に受診。

◇定期健診と同日に行うことにより受診率が飛躍的に向上。

- ・19年に神戸本社、加古川工場で実施
 ⇒受診率は20%→50%へ向上(定健受診対象者)
- ・東京本社、泉大津工場でも同様の傾向
 (下記グラフご参照)



【課題】：他健保と比較し重症化率が高い。(17年16%、他健保 11~12%)

【目標】：重症化を予防する定期歯科受診(メンテナンス受診)を定着させる。

◇ 歯科健診の様子 (定期健診と同時に開催)



- ・神戸本社では、定期健診会場と同じフロアの一角に**歯科健診ブース**を設置して実施。
(任意にもかかわらず、多くの方が受診を希望された。5~10分/人平均)
- ・診察後、必要な方には**歯科相談**や**歯科ブラッシング**指導を実施。
- ・ブースには予防歯科の啓発物を掲示し、待ち時間に閲覧できるよう工夫。

- 【課題】：被保険者の喫煙率が高い。(22年全社喫煙率：38.5%)
(22年国民生活基礎調査(厚生労働省)男性喫煙率25.4%、女性喫煙率7.7%)
- 【目標】：全社喫煙率の引き下げ(27年全社喫煙率目標：25%)

＜対応策＞事業主の喫煙率引き下げ目標を達成すべく、各種禁煙支援活動を協業して実施する。

1) 事業主と情報共有し全社禁煙支援策実施。

事業主の禁煙目標数値確認や敷地内禁煙時期に合わせ、各種禁煙イベントを実施。(22/11から禁煙サポート事業開始)

- ・ライトコース(100%健保負担)とオンライン禁煙コース(70%健保負担)の2コース

2) 各事業所ごとの禁煙活動を支援。

各事業所毎の禁煙活動に対して、Pep Upポイント等の付与でイベントサポート。

3) 禁煙サポートプログラムを実施。

事業主の禁煙支援制度の紹介の際に、健保サポート事業も併せて、参加促進を図る。

◆事業主の禁煙活動

- ・19年6月：禁煙外来治療費の会社補助を制度化
- ・22年1月：(対策の本格スタート)事業所ごとの敷地内禁煙開始
- ・22年2月：社長の全社に向けた禁煙メッセージ発信
- ・22年3月：禁煙推進委員会発足
- ・22年7月：健康経営宣言(2)
- ・22年11月：当健保の禁煙プログラム開始
- ・23年4月：従業員対象(当健保以外を含む)に会社で禁煙補助開始
- ・24年1月：本社、全工場の敷地内禁煙完了。就業規則に禁煙項目を追加。(就業時間内の禁煙を織り込む)

【課題】：被保険者の喫煙率が高い。(22年全社喫煙率：38.5%)
 (22年国民生活基礎調査(厚生労働省)男性喫煙率25.4%、女性喫煙率7.7%)
 【目標】：全社喫煙率の引き下げ(27年全社喫煙率目標：25%)

事業主イントラネット

TOPページ

事業主の禁煙支援制度の発足とともに、禁煙チャレンジプログラムでの禁煙希望者のサポートを告知



◆禁煙サポート活動の途中経過

- ・禁煙イベント参加者推移 22年11月：74名 23年5月：22名 23年11月：10名
- ・禁煙達成者 22年11月スタート オンライン禁煙プログラム
 9人中7人終了(77.8%)、半年後の禁煙継続者5人(71.4%)でイベント平均を上回っている。

◆課題

- ・回数を重ねること参加人数が減少。⇒非喫煙者を巻き込んだイベント支援など各事業所独自の企画案も積極的に支援予定。
 ⇒社員研修などで禁煙を啓発するプログラム採用等の検討。

【1. 当組合においてコラボヘルスがスムーズに運んだ要因】

1) 事業組織を取り巻く環境変化

◇事業主、健保とも新たな組織・行動様式、新たな運営が求められた結果、やるべき内容・方向性が一致した。（健康管理室の設置、健康経営宣言、データヘルス計画等）

2) 情報・課題の共有化

◇外部委託の健康分析レポート、健康スコアリングレポートで健康課題や情報を共有することができた。（情報を同レベル理解し課題に向き合うことができた）

3) 活動方針のベクトル合わせが容易

◇事業主と健保が定期的に情報共有し、双方のベクトル合わせや方向性の微調整が頻繁に出来る環境・場面が整った。（情報発信・確認できる会議の運営・出席）

【2. コラボヘルスの具体的事例】

1) 特定保健指導

2) 被扶養者の特定健診

3) 歯科健診

4) 禁煙推進活動

5) Pep Upの導入(費用折半)

【3. 今後の方向性】

1) 今までの取組の評価と情報共有により新たな方向性・取組の検討。

（より効果を出すためには）

2) 各事業所との緊密な連携による、地域特性を生かした活動への支援の強化。

ご清聴ありがとうございました。